

期待されるまちづくり連携の プラットフォーム —まちづくり実践教育の成果と展望

[資料あり]

9月7日[木] 13:00-17:00 | 23号館201室

司会——野嶋慎二(福井大学)

副司会——岡 紘理子(関西大学)

記録——三輪律江(横浜国立大学)

1 | 主旨説明——根上彰生(日本大学)

2 | 主題解説

まちづくり実践教育と地域貢献——大貝 彰(豊橋技術科学大学)

3 | 研究報告

- ①地域連携まちづくりの成果と到達点——野澤 康(工学院大学)
- ②シャレットワークショップの実験——小林正美(明治大学)
- ③まちなか研究室と地域協働——鶴 心治(山口大学)
- ④団地再生コミュニティビジネス——鈴木雅之(千葉大学)
- ⑤まちづくりの現場から——内海 宏(NPO法人横浜プランナーズネットワーク理事長・地域計画研究所)
- ⑥プラットフォーム構築に向けて——市川宏雄(東京商工会議所地域創造センター運営協議会委員/明治大学公共政策大学院)

4 | 討論

5 | まとめ——有賀 隆(早稲田大学)

まちづくり実践教育は、これまで多くの大学でさまざまな試みが行われ、「教育」と「社会貢献」において大きな成果を得てきた。しかし21世紀に入り、こうした必要性もさらに高まるとともに、体系的な実践教育プログラムとして確立していくための課題も見えてきた。

「教育」の側面から見ると、社会が多様化し、それに適応し得る新しい人材を育成する社会的要請が大きくなり、現代GP・特色GPなどに新しい教育方法・プログラムが求められている。さらにその対象も社会人・一般人へと広がってきていている。まちづくり実践教育においても、現在および将来求められている職能を把握し、それに適した人材を育成していくための教育方法や教育体制・プログラムを開発する必要性が生じている。

「地域貢献」の側面から見ると、同様に社会が多様化・複雑化していくなかで、地域の課題やニーズと合致した取組成果が要求されている。また、そのためのさまざまな支援が各省庁・自治体により行われている。まちづくり実践教育においても、大学から一方通行的にプランニングするだけでなく、地域のニーズをくみ上げ、取組み、取組み成果を社会に還元していくことが期待されており、そのための方法、地域とのつき合い方・連携の仕方が重要な要素となっている。

こうした認識により、本研究協議会では、まちづくり実践教育の到達点を明らかにし、そのうえで今後必要とされる人材を育成していく「教育」と地域社会のニーズに合致した「地域貢献」を行っていくため、新しいまちづくり実践教育の方法とこれを含んだ地域連携のプラットフォームを明らかにする。